

日立市議会議員

堀江のりかず

後援会だより

第30号 令和8年10月発行

堀江のりかず後援会

《事務所》

日立パワーソリューションズ 労働組合内
日立市東大沼町 1-15-1

TEL 0294-33-1480

FAX 0294-33-1482

メール norikazu.horie.bq@hitachi.com



日頃より議員活動に対するご支援とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

市政には、防災・減災対策の強化をはじめ、子育て・教育環境の充実、行政サービスの利便性向上、将来を見据えた行財政改革など、さまざまな課題があります。これらの課題に対し、一般質問や要望活動を通じて改善を求めてきました。その結果、応急給水体制の強化やカスタマーハラスメント対策の前進、休日開庁の見直しなど、具体的な取り組みが進んでいます。

今後も、市民が安全・安心に暮らせるまち、子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすいまちの実現に向け、地域の声を大切にしながら全力で取り組んでいきます。引き続きのご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。



「列島クリーンキャンペーン」に参加

応急給水体制を強化「より近くに届ける給水」の導入へ



▲東日本大震災時に給水拠点へ並ぶ市民



▲車載型給水タンクのイメージ

近年、能登半島地震をはじめとする大規模災害を受け、断水時における応急給水体制の重要性が改めて認識されています。本市では市内30か所に応急給水拠点を整備していますが、給水拠点への利用者の集中や、高齢者など移動が困難な方への対応が課題となっていました。

これらの課題に対し、これまで一般質問などを通じて、高齢化が進む山側住宅団地における給水支援の必要性や、十王地区での応急給水拠点不足を指摘し、新たな給水拠点の整備や給水体制の強化を求めてきました。

こうした中、市では応急給水体制の拡充に向け、市役所本庁舎付近への貯水機能付き給水タンクの整備に加え、山側住宅団地を対象とした車載型給水タンクによる給水の導入を進めることになりました。

今回示された取り組みは、これまで指摘してきた課題の一部が具体的な施策として前進したものです。これにより給水拠点まで足を運ぶ必要があった高齢者や移動が困難な方などが、より身近な場所で給水できる体制づくりが進むことになります。

引き続き、試行結果を検証しながら対象地域の拡大や運用体制の充実を図り、災害時における応急給水体制のさらなる強化を求めていきます。

車載型給水タンクによる給水を試行的に導入する山側住宅団地



▲貯水機能付き給水タンクのイメージ

団地名	団地完成年	高齢化率	団地名	団地完成年	高齢化率
高鈴台	S 54年	52.5%	中丸	S 61年	51.0%
山の神	S 44年	51.7%	塙山	S 51年	54.4%
青葉台	S 45年	55.5%	金沢	S 50年	50.9%
堂平	S 48年	52.6%	台原	S 60年	54.7%
平和台	S 43年	43.4%	根道ヶ丘	S 49年	51.0%
小咲台	S 55年	53.3%	みかの原	S 49年	41.0%

※高齢化率（団地平均 51.6%>市平均 32.9%）は市住民基本台帳（令和5年9月）より

令和8年第3回定例会の概要

令和8年第3回定例会が9月3日(木)から9月30日(水)までの28日間にわたって開かれました。本定例会では、子育て(未就学児)世帯応援給付金支給事業や無痛分娩費用助成事業など一般会計補正予算(4億7,918万円の増額補正)のほか、「ヒタチエ」立体駐車場外壁等改修工事の請負契約締結および地盤改良工事の施工範囲縮小等に伴う市道3509号線(会瀬町～幸町)の委託契約変更、令和7年度決算の認定などの議案について慎重に審議し、すべて原案通り可決しました。主な補正予算の概要は下記のとおりです。



令和10年度の供用開始をめざす「市道3509号線改良工事」

【主な補正予算の概要】

事業名	補正額【】内は関連歳入	事業内容
子育て(未就学児)世帯 応援給付金支給事業 	3,171万円 【国庫支出金:3,067万円】	物価高騰の影響を受ける子育て(未就学児)世帯に対し、給付金を支給します ・対象者:市内に住民登録がある未就学児の養育者等 ・対象児童数:4,700人 ・支給額:未就学児1人あたり6千円 ・支給開始時期:年内予定
救急告示医療機関等 物価高騰対策事業	2,950万円 【国庫支出金:2,950万円】	物価高騰の影響を受ける救急告示医療機関等に対し、支援金を支給します ・対象者:救急告示医療機関等(10医療機関) ・支給額:基本額50万円+加算額(緊急搬送人数×3千円)
地域密着型サービス施設等の 民間施設整備費補助事業 	6,594万円 【国庫支出金:1,646万円】 【県支出金:4,948万円】	・小規模多機能型居宅介護事業所の防災設備整備に係る費用を補助します ・施設名:らいふホーム諏訪(諏訪町)、豊友館(折笠町) ・認知症高齢者グループホームの施設整備費等に係る費用を補助します ・施設名:(仮称)グループホームあさがおⅡ(東大沼町)
施設整備事業	6,327万円	台風により被害を受けた宮田小学校の屋上防水改修工事を行います 
新交通導入事業 	1億3,443万円 【国庫支出金:1億2,643万円】	・自動運転走行空間実証事業 一般道(大甕駅周辺)およびBRT区間において、自動運転車両の円滑な走行に向けた諸対策のデータ分析や有効性の検証を行います ・自動運転社会実装推進事業 一般道(大甕駅周辺)において実施する「自動運転社会実装推進事業」に対する市の負担金を支出します
共創プロジェクト (公共交通のスマート化) 推進事業	721万円 【国庫支出金:721万円】	電動キックボード等による次世代モビリティ運用の実証事業を行い、利用者の移動分析等を実施します ・シェアモビリティ台数:36台 ・ポート設置場所:14箇所 (日立、常陸多賀、大甕の各駅、観光施設、バス停など) 
無痛分娩費用 助成事業 	1,000万円	無痛分娩に対する費用の一部を助成します ・助成対象者:令和8年4月1日以降に無痛分娩により出産した市内在住者 ・助成内容:上限10万円

市公式LINEで公共施設の予約が可能に



▲市公式 LINE のメニュー画面

詳細はこちらから▲

これまで、市内の公共施設をオンラインで予約する際には、県の「いばらき公共施設予約システム」が利用されていました。令和8年9月利用分からは、「市公式LINE」を活用した新しい予約システムに切り替わり、スマートフォンからより身近に公共施設が予約できるようになりました。「市公式LINE」では、利用したい施設の予約だけでなく、予約内容の確認・キャンセルや、一部施設の空き状況の確認も可能です。

公共施設の予約をデジタル化することで、時間や場所にとらわれず、スマートフォンから予約が行える環境が整います。一方で、デジタル機器の操作に不慣れな方への配慮も重要です。誰にとっても使いやすく、便利になったと実感できる仕組みにすることが大切であることから、引き続き、市民の利便性向上につながる行政DXを求めています。

市民サービスと教育を守るカスハラ対策が前進

近年、行政窓口や学校現場では、暴言や威圧的な言動、長時間にわたる苦情対応など、いわゆる「カスタマーハラスメント(カスハラ)」が全国的な課題となっています。これらの課題に対し、これまで一般質問を通じて、市職員や教職員を守るため、対応基準の明確化や組織的な対応体制の構築、学校現場における指針策定などを求めてきました。

その後、市では職員向けの対応マニュアルを策定し、学校現場でも教育委員会や警察、スクールロイヤーと連携した対応指針が整備されることになりました。

市民の声は行政や教育をより良くするために欠かせません。一方で、過度な要求や威圧的な言動により職員や教職員が疲弊し、本来注ぐべき時間や労力が失われることは地域全体の損失です。今回の対策は、職員や教職員を守るだけでなく、市民や子どもたちが質の高い行政サービスや教育を受け続けるための重要な基盤となるものです。今後も実効性のあるカスハラ対策の充実を求めています。



行財政改革の成果と休日開庁見直しの実現



人口減少や少子高齢化が進む中、本市では将来にわたって必要な行政サービスを維持するため、行政経営改革を進めています。第9次行財政改革大綱の成果報告では、デジタル化の推進や業務効率化による市民の利便性向上と行政運営の効率化に加え、ふるさと寄附金の拡充などによる財源確保や経費削減の取り組みにより、3年間で約84億円の効果を生み出したことが示されました。

こうした改革の一環として、これまで一般質問を通じて求めてきた「休日開庁の見直し」が実現しました。コンビニ交付やオンライン申請の普及により、市役所へ行かなくても利用できる行政サービスが拡大する中、利用実態に合わせて窓口体制を見直し、限られた人員や財源を

より効果的に活用する取り組みが進められています。休日開庁の見直しなどの改革は単なる経費削減ではなく、行政資源を必要なサービスへ振り向け、市民サービスの質の向上につなげるためのものです。今後も改革の成果を分かりやすく見える化しながら、持続可能な行政運営と市民サービスの向上を後押ししていきます。

市政の課題を質し、改善を求めました



■ 行政経営改革における成果の見える化について

《質問》 行政経営改革の取り組みが進められているものの、市民から見ると「何が変わり、どのような成果が生まれているのか」が十分に見えているとは言えない。改革への納得感や信頼を高め、市民の理解と協力を得ながら持続可能なまちづくりを進めるためには、成果の見える化が不可欠である。

以上を踏まえ、「行政経営改革ダッシュボード」の構築を含めた「見える行政経営」の推進を図るべきでは。

《答弁》 本市では、「日立市行政経営改革プラン」に基づき、行政DXや事業の選択と集中、公共施設の適正化などの改革を推進している。改革を進めるためには、市民と課題や将来像を共有するとともに、取組状況だけでなく、市民サービス向上や利便性向上などの成果を分かりやすく示すことが重要である。

そのため、数値や図表を活用した情報発信の充実を図り、行政経営改革ダッシュボードの活用も含め、改革の進捗や成果を見える化する効果的な仕組みを検討していく。



■ 子育て世代を支える小児医療体制の充実について

《質問》 本市では、医療費無償化や夜間休日オンライン診療など子育て支援の充実を図る一方、小児医療を担う診療所は減少しており、身近に受診・相談できる環境の確保が課題である。身近な小児医療体制の充実なくして、子育て世代に選ばれるまちは実現できない。

そこで、開業支援制度の拡充や既存診療所への小児科機能の導入支援など、小児医療体制の充実に取り組むべきでは。

《答弁》 近年の少子化や小児科医不足を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる医療環境の整備は重要である。本市には小児科を標榜する医



療機関が10か所あり、県立こども病院や日立総合病院などとの連携により小児医療体制を維持している。また、「ひたち小児オンライン医療サービス」を活用し、夜間・休日の相談・診療体制の充実を図っている。今後は、既存の小児医療資源の維持・機能強化に努めるとともに、将来的な医療需要を見極めながら、診療所開業等奨励事業の見直しを含めた効果的な支援策を検討していく。

■ 持続可能な水泳授業の実現に向けた学校プールのあり方について

《質問》 近年の記録的な猛暑により、水泳授業では熱中症や足裏のやけど防止のほか、授業中止への対応が課題となっている。また、多くの学校プールが老朽化し、将来的な改修・更新費用や維持管理負担への対応も求められている。しかし、水泳授業は大切な学習機会であり、将来にわたり継続していくことが重要であることから、子どもたちの安全と学習機会を守るため、次の3点を質問。

- (1) 猛暑でも安全に授業を実施できるよう、プール全体を覆うサンシェードなどの日除けを導入すべきでは。
- (2) 学校プールの老朽化や学校再編の動向を踏まえ、施設の更新や集約化、公共プール等の活用も含めた将来的な在り方を検討すべきでは。
- (3) 公共プールや民間スイミングスクール活用の効果や課題を整理し、費用、教育効果、安全面、教職員の負担などを総合的に検証した上で、活用可能な学校の拡大やインストラクターの活用を検討すべきでは。

《答弁》 (1) 近年の猛暑により水泳授業の実施が難しくなる中、児童生徒の安全確保は喫緊の課題である。水分補給等の熱中症対策に加え、サンシェード設置事例も参考に、学校ごとの環境を踏まえた効果的な暑熱対策を検討していく。(2) 文科省は水泳指導を必須としていないが、本市では水泳授業を「命を守る力を育む重要な教育活動」と捉えている。一方、学校プールは築約50年を経て老朽化が進んでいる。当面は、修繕や公共プールの活用により授業機会を確保するとともに、今後は学校再編や利用状況、費用等を踏まえ、集約化や更新を含めた各校ごとの在り方を検討していく。(3) 民間スイミングスクールの活用は受入人数等の課題から困難と判断し、老朽化した学校プールに代わり公共プールの活用を進め、現在8校が利用している。温水プールは通年利用や教職員負担軽減の利点がある一方、移動時間や安全確保が課題である。今後も公共プール活用を進めるとともに、民間施設の活用やインストラクター派遣についても検討していく。



その他の質問

■ 「データ連携型高血圧予防対策」の社会実装について